

政治・経済

1

以下の文章を読み、(1)から(7)に答えなさい。

(36 点)

市場メカニズムは資源配分を行うための有効なシステムであるが、最適な資源配分を達成するためにはいくつかの条件を満たす必要がある。これらの条件を満たした市場を完全競争市場と呼ぶ。一方で、市場メカニズムがうまく機能せず、最適な資源配分を達成できないことを **A** と呼ぶ。**A** が生じる要因として、以下の3つのケースを考えてみよう。

第1のケースとして、取引される財が公共財であるケースが挙げられる。公共財は **B** 性と非排除性を有し、対価を支払わずに消費することが可能になる場合があり、市場機構で取引するのが困難である。

第2のケースとして、市場の独占化・寡占化が挙げられる。寡占市場では価格が下がりにくくなる傾向があり(価格の下方硬直性)、消費者にとって不利益となる。企業結合による独占の形態としては、**C** (企業連合)、**D** (企業合同)、**E** (企業連携)などがある。また、規模の経済性がある産業では、1つの企業が巨大化し独占状態となる自然独占が生じやすい。

第3のケースとして、ある経済活動が市場を介さずに他の経済活動に影響を与える外部性が挙げられる。特に、正の影響の場合は外部経済、負の影響の場合は外部不経済という。外部不経済の主要な例としては公害が挙げられる。外部性が存在する場合、政府は税金や補助金などにより外部性を発生させている主体に適切な費用を負担させる必要がある。このようにして外部性の問題を解決することを外部性の **F** という。

(1) 空欄 **A** から **F** に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。

なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(2) 下線部①に関して、完全競争の条件として正しくないものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 価格支配力をもつ市場参加者がいない。
- 2 消費者・企業が多数存在する。
- 3 財を生産し販売する上で、企業は財に関する情報を消費者よりも持っている。
- 4 長期的には企業の参入・退出が自由。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(3) 下線部②の公共財に関して、以下に挙げられた財の中で公共財に当てはまらないものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 公園
- 2 灯台
- 3 道路
- 4 携帯電話
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部③の価格の下方硬直性の要因として正しくないものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 大企業がプライス・リーダーとなり他企業がそれに追随する。
- 2 一部の企業が高い市場占有率を獲得する。
- 3 技術革新が起こり、生産費用が低下する。
- 4 製品のデザインや広告など、価格以外の面での競争が起きる。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部④の自然独占に関して、正しいものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 自然独占が生じる産業では、独占を容認する代わりに価格などの規制を行うことで効率性が確保され则认为られている。
- 2 鉄道とバスを同時に経営することで別々に経営した場合よりもコストを下げることができることを規模の経済性という。
- 3 規模の経済性をもたらす主な要因は、参入して事業を開始した後にかかる巨額の運営費用である。
- 4 独占禁止法が定める自然独占産業として、電力産業やガス産業が挙げられる。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部⑤の外部経済／不経済に関して、外部不経済をもたらすものとして適切なものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 予防接種
- 2 講義中の私語
- 3 高級レストランの料理
- 4 物価の上昇
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑥の公害に関して、正しいものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 2019 年現在、公害健康被害補償法により、大気汚染による公害病を患った場合、医療費の給付を受けるための申請を行うことができる。
- 2 排煙・排水などに関しては、総量規制ではなく濃度規制がとられる。
- 3 環境基本法は公害対策基本法に代わる法律であり、1993 年に制定された。
- 4 無過失責任の原則によれば、企業は故意や過失がなければ賠償責任を負うことはない。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

2

以下の文章を読み、(1)から(8)に答えなさい。

(28点)

19世紀半ばにリンカンが演説のなかで述べた「人民の、人民による、人民のための政治」は民主主義体制^①における私たち国民と政治の関係を象徴する言葉として知られている。そして、現在の民主主義体制において、国民が主権者として政治に参加することのできる最も重要な機会が選挙^②である。

今日、私たちに保障されている普通選挙^③が広く認められるようになったきっかけは、18世紀後半にイギリスで始まった近代化である。近代化以前は、多くの国々が封建体制を選択しており、参政権を有する人々は一部に過ぎなかった。しかし、近代化は商工業の発達を促し、中産階級の勢力を強めた。この中産階級が主体となって民主化運動が始まり、欧米を中心に、有権者の範囲が段階的に拡大していったのである。日本においても、近代化が進む明治から大正、昭和にかけて、自由^④と参政権を求める民衆運動が展開された。

1990年代以降、しかしながら、日本を含む先進民主主義国は、投票率の低下という新たな現象に直面している。実際、日本では、2017年衆議院選挙の投票率は53.7%と、2014年衆議院選挙に次ぐ戦後二番目に低い投票率を記録した。投票率低下の一因は、冷戦時代^⑤のようなイデオロギー対立がなくなり、世界的にも政党間の政策における違いが以前ほど明確ではなくなったことにある。また、日本では政党が離合集散を繰り返すなかで、どの政党を支持したら良いのか混乱する有権者が増加していることも指摘されている。このような状況を踏まえて、近年日本では、選挙権の資格や選挙の実施方法について様々な改革を行っている。2016年に選挙権年齢が満20歳から満18歳に引き下げられた他、インターネットを用いた選挙活動^⑥についても部分的に認められるようになった。候補者や政党の政見を紹介する選挙公報はインターネットで閲覧できるようになり、ブログやソーシャルネットワークサービス(SNS)を利用する政治家も増加した。期日前投票の場所についても、高等学校や大学、商業施設などに範囲を広げる試みが実施されている。こういった一連の改革が、投票率の上昇を促すことに繋がるのか否か、その動向が注目を集めている。

(1) 下線部①に関して、民主主義体制の執政制度についての以下の記述のうち正しくないものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 アメリカの大統領制では、大統領が議会を解散する権限は持たない。
- 2 アメリカの大統領制では、大統領が議会に提出できる法案は予算案に限定される。
- 3 日本の議院内閣制では、内閣に対する不信任案の可決、または、内閣に対する信任案の否決がなくても、首相は衆議院を解散することができる。
- 4 日本の議院内閣制では、予算の議決の際、たとえ参議院で否決されても、衆議院で可決されている場合は、衆議院の議決が国会の議決として優先される。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(2) 下線部②に関して、現在、日本の衆議院選挙において採用されている選挙制度(選出方法)を答えなさい。なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(3) 下線部②に関して、私たちが現在、選挙期間中ではない時期において、衆議院・参議院に対して認められている働きかけとしてもっとも適切なものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 有権者の一定数の署名を集めて提出することで衆議院議員の解職(リコール)を請求できる。
- 2 有権者が提出した苦情をもとに、行政機関から独立した存在であるオンブズマンは、衆議院・参議院に対し調査権を行使できる。
- 3 有権者は、衆参各議院で憲法改正案が認められた場合、国会による発議を経て、憲法改正案に対して賛否を投じる国民投票の機会が与えられる。
- 4 有権者は一定数の署名を集めて提出することで、国会の決議を経て制定された予算に関する法令の廃止を請求(イニシアチブ)することができる。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部②に関して、2018 年 7 月に、公職選挙法改正案が衆議院本会議で与党の賛成多数で成立した。この改正公職選挙法の内容としてもっとも適切なものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 衆議院議員の任期を 4 年から 6 年に変更する。
- 2 参議院の比例代表選挙について拘束名簿方式を一部導入する。
- 3 衆議院議員の定数を 2 議席増やす。
- 4 参議院議員の定数を 2 議席増やす。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部③に関して、選挙にまつわる日本の歴史について、もっとも適切なものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 自由民権運動の時代から、女性の参政権を要求する声はあったものの、実際に日本で女性の参政権が認められたのは、太平洋戦争が始まる直前であった。
- 2 帝国議会が開設されて以降、選挙権の拡大が漸進的に進み、1925 年には成年男子(25 歳以上)の普通選挙制度が制定された。
- 3 日本国憲法が公布されて以来、衆議院選挙は小選挙区制が選択されていたが、1994 年公職選挙法の改正によって、衆議院選挙では新たな選挙体制が導入された。
- 4 帝国議会が開設された 1890 年時点では、衆議院選挙で投票権を有する者は華族・士族に限定されていた。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部④に関して、現在の日本国憲法に定められる人身の自由に関する以下の記述のうち、正しくないものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 ある行為をした時点でその行為を犯罪とする法律がなかった場合は、事後的に法律を制定しても、当該行為を犯罪として罰することは不可能である。
- 2 逮捕された被疑者や被告人は、弁護人を依頼する権利が認められている。
- 3 捜査過程における公務員による拷問は、捜査上やむを得ない場合を除き、禁止されている。
- 4 被疑者または被告人は、刑事上の責任を問われるおそれがある場合、沈黙することができる。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑤に関して、東西陣営の対立に対して、1955年にアジア、アフリカの新興国の多くが集まり、基本的人権、国家の主権の尊重、人類と国家の平等といった平和十原則を宣言したアジア-アフリカ会議の開催された都市名を答えなさい。なお解答は、**解答用紙**の所定の欄に記入しなさい。

(8) 下線部⑥に関して、日本における選挙運動期間中の選挙活動について、以下のうち禁止されているものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を**解答用マークシート**の指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、**選択肢5**を選びなさい。

- 1 朝8時から夜8時までの選挙カーによる連呼行為。
- 2 朝8時から夜8時までの街頭演説。
- 3 候補者による投票を呼びかけるための電子メールの送付。
- 4 候補者による投票を呼びかけるための戸別訪問。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(下書き用紙)

3

以下の文章を読み、(1)から(8)に答えなさい。

(36 点)

① 日本銀行法では、日本銀行の目的を、「我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと」および「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」と規定している。また、日本銀行の金融政策の理念を「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」としている。物価の安定は、あらゆる経済活動や国民経済の基盤となる。市場経済においては、個人や企業はモノやサービスの価格を手がかりにして、消費や投資を行うかどうかを決めており、物価の変動は、個人や企業が適切な判断を行うことを難しくさせ、効率的な資源配分を困難にする。

日本銀行はこの目的や理念を達成するために金融政策を実施する。いくつかの金融政策手法を用いて、金融市場における金利の形成に影響を及ぼし、通貨および金融の調節を行う。金融政策の手法としては、日本銀行が市中銀行に貸し出しをおこなう際の金利を用いて通貨供給量の調整を行う A や、市中銀行が日本銀行に預金の一定額を④ 支払準備金として預ける割合を操作する B , 日本銀行が民間の金融機関との間で国債などを売買して通貨供給量を調整する C が挙げられる。また、外国為替相場の急激な変動を抑え、その安定化を図ることを目的に D を実施する。わが国では、D は財務大臣が円相場の安定を実現するために用いる手段として位置付けられており、『外国為替及び外国貿易法』第7条第3項を踏まえ、財務大臣の権限において実施される。

金融政策運営の基本方針は、政策委員会の金融政策決定会合とよばれる会合で決定される。ここで決定された金融市場調節方針に従って、日本銀行は日々の金融調節の金額や方法を決定し、資金の供給や吸収を行っている。^⑤

(1) 下線部①に関して、1998年4月に施行された日本銀行法改正に関連する記述のうち正しくないものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 中央銀行としての「独立性」は後退したものの、金融政策の「透明性」が強化された。
- 2 金融政策を審議する金融政策決定会合については、議事要旨を速やかに公表することになった。また、その議事録についても10年経過後に公表することになった。
- 3 政策委員会が名実ともに最高意思決定機関として明確に位置づけられ、公定歩合の変更や準備率の変更のほか、金融市場調節方針の決定や金融経済情勢の基本判断等も政策委員会の決定事項とされた。
- 4 政府は必要に応じ金融政策を審議する政策委員会に出席できるほか、議案を提出することができ、また議決の延期を求めることができるとされた。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(2) 下線部②に関して、一般に、金融市場には、コール市場や手形市場のような短期資金が取引される短期金融市場と、株式市場や公社債市場のような長期資金が取引される長期金融市場がある。ここで短期と長期は取引期間によって区分されるが、その区分期間として正しいものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 1日
- 2 1年
- 3 3年
- 4 5年
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

- (3) 下線部③に関して、通貨に関する記述として正しいものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 通貨とは紙幣と硬貨で定義される。
- 2 マネースtockとは、金融部門から供給される通貨総量であり、家計や企業が保有する通貨残高を総計したものを言う。
- 3 マネースtock指標の M1 には譲渡性預金が含まれる。
- 4 マネースtock指標の M1 には定期性預金が含まれる。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

- (4) 空欄 から に適切な語句を答えなさい。なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- (5) 上記問題(4)の , , , のうち、日本銀行の通貨供給手段として、現在主流となっているものは何か。適切なものを下記の選択肢 1 から 4 の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 A
- 2 B
- 3 C
- 4 D
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部④に関連して、支払準備率は信用創造に大きな影響を与える。今仮に、本源的預金が100億円、支払準備率が10%の場合、預金総額から本源的預金を差し引いた信用創造額(派生預金)はいくらになるか。ただし、銀行から市中に貸し出された資金は全額預金として銀行に戻るものとする。正しいものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 900億円
- 2 100億円
- 3 10億円
- 4 1000億円
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑤に関して、2001年から実施された量的緩和政策では、金融市場調節に当たり、主たる操作目標を、これまでの無担保コールレートから、日本銀行当座預金残高に変更した。2001年3月当時、日本銀行当座預金残高を5兆円程度とすることが目標として採用されたが(『金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置について』日本銀行2001年3月19日公表)、この日本銀行当座預金残高について、2018年4月現在の記述として正しいものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 インフレーションターゲット政策の影響で、日本銀行当座預金残高は減少傾向にある。
- 2 マイナス金利の導入により、日本銀行当座預金残高は1兆円程度にまで急速に減少した。
- 3 これまでの緩和政策の結果、日本銀行当座預金残高は380兆円程度にまで膨らんでいる。
- 4 日本銀行の買い入れ資産の多様化に伴い、日本銀行当座預金残高は量的緩和政策終了時の120兆円水準で横ばいの傾向である。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(8) 下線部⑤に関して、2013年4月4日に日本銀行が公表した『「量的・質的金融緩和」の導入について』という文章では、量的・質的緩和政策についての政策委員会・金融政策決定会合における決定事項が示されている。その内容として以下の記述のうち正しくないものを下記の選択肢1から4の中から一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 量的な金融緩和を推進する観点から、金融市場調節の操作目標を、無担保コールレートからマネタリーベースに変更する。
- 2 イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債買入を縮小する。
- 3 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETF(上場投資信託)およびJ-REIT(不動産投資信託)の買い入れを増加させる。
- 4 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。